

上場会社名 モリト株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9837 URL <http://www.morito.co.jp/hd/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一坪 隆紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 管理本部長 (氏名) 阿久井 聖美 (TEL) 06-6252-3551  
 定時株主総会開催予定日 2021年2月24日 配当支払開始予定日 2021年2月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年2月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年11月期の連結業績(2019年12月1日～2020年11月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期	40,727	△11.4	856	△50.6	928	△47.8	470	△66.5
2019年11月期	45,987	4.7	1,734	0.5	1,779	△0.6	1,402	11.6

(注) 包括利益 2020年11月期 129百万円(△78.0%) 2019年11月期 589百万円(△44.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年11月期	17.17	—	1.5	2.0	2.1
2019年11月期	51.17	—	4.3	3.7	3.8

(参考) 持分法投資損益 2020年11月期 37百万円 2019年11月期 69百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年11月期	43,699	32,015	73.1	1,167.21
2019年11月期	47,185	32,725	69.2	1,193.13

(参考) 自己資本 2020年11月期 31,958百万円 2019年11月期 32,667百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年11月期	2,462	△16	△1,878	10,052
2019年11月期	3,614	110	△2,694	9,442

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年11月期	—	13.00	—	13.00	26.00	725	50.8	2.2
2020年11月期	—	13.25	—	4.75	18.00	502	104.8	1.5
2021年11月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		70.4	

## 3. 2021年11月期の連結業績予想(2020年12月1日～2021年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	43,000	5.6	1,300	51.8	1,300	40.1	700	48.9	円 銭 25.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信（添付資料）18ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年11月期	30,800,000株	2019年11月期	30,800,000株
② 期末自己株式数	2020年11月期	3,420,060株	2019年11月期	3,420,060株
③ 期中平均株式数	2020年11月期	27,379,940株	2019年11月期	27,415,898株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

また当社及び当社の一部のグループ会社は、「株式給付信託（J-E S O P）」及び「役員報酬B I P信託」を導入しており、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）と日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬B I P信託口）がそれぞれ所有する当社株式については、自己株式に含めております。

なお、株式会社日本カストディ銀行は、JTCホールディングス株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が2020年7月27日に合併し発足しました。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
(会計方針の変更)	P. 18
(追加情報)	P. 18
(セグメント情報等)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 21
5. その他	P. 22
(1) 役員の変動	P. 22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年12月1日～2020年11月30日)は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、各国でロックダウンの実施や緊急事態宣言の発出がなされ、過去に経験したことのない規模で世界経済が停滞しました。経済活動は再開したものの、冬の到来とともに、感染が再拡大しており、世界経済の下振れリスクが高まっております。

このような状況の中、主に服飾資材と生活産業資材を扱う当社グループにおきましては、世界各国の百貨店や量販店が営業自粛を行った影響や国内外の自動車関連の工場が一定期間休業したことによる影響などを受け、極めて厳しい状況となりました。厳しい中ではあるものの、当社グループは、安心・安全・健康、そして、環境に配慮した付加価値商品の開発・販売に注力してまいりました。各国ロックダウンによる休業が相次ぐ中、アメリカでは、医療機器に使用されるホックの生産を続けるなど、コア商品の提供を通じ、社会に貢献すべく、事業継続に尽力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高407億2千7百万円(前年同期比11.4%減)、営業利益8億5千6百万円(前年同期比50.6%減)、経常利益9億2千8百万円(前年同期比47.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益4億7千万円(前年同期比66.5%減)となりました。

なお、当連結会計年度における、海外子会社の連結財務諸表作成に係る収益及び費用の換算に用いた為替レートは、次のとおりです。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
米ドル	108.76 (112.91)	108.87 (110.23)	107.63 (109.90)	106.22 (107.37)
ユーロ	120.32 (128.82)	120.09 (125.16)	118.58 (123.50)	124.08 (119.41)
中国元	15.44 (16.32)	15.59 (16.33)	15.17 (16.07)	15.35 (15.30)
香港ドル	13.90 (14.42)	14.01 (14.05)	13.89 (14.02)	13.71 (13.71)
台湾ドル	3.57 (3.66)	3.62 (3.58)	3.60 (3.53)	3.62 (3.45)
ベトナムドン	0.0047 (0.0048)	0.0047 (0.0047)	0.0046 (0.0047)	0.0046 (0.0046)
タイバーツ	3.59 (3.44)	3.48 (3.49)	3.37 (3.48)	3.39 (3.50)
メキシコペソ	5.65 (5.70)	5.49 (5.74)	4.63 (5.75)	4.81 (5.53)

(注) ( )内は前年同期の換算レートです。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (日本)

服飾資材関連では、マスク等の新しい需要に関連した売上高は増加しましたが、カジュアルウェア・ワーキングウェア・紳士重衣料向け付属品の売上高が減少しました。

生活産業資材関連では、密にならずに楽しめるスケートボードやサーフィンといったスポーツ関連商品の販売、均一価格小売店向け製品の売上高は増加しましたが、自動車内装部品の売上高が減少しました。

その結果、売上高は288億1千万円(前年同期比13.4%減)となりました。

#### (アジア)

服飾資材関連では、アパレル向け付属品の売上高が減少しました。

生活産業資材関連では、中国での日系自動車向けの自動車内装部品の売上高が増加しました。

その結果、売上高は72億2千5百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

(欧米)

服飾資材関連では、医療業界向け付属品の売上高は増加しましたが、アパレル向け付属品の売上高が減少しました。

生活産業資材関連では、欧米での日系自動車向けの自動車内装部品の売上高が減少しました。

その結果、売上高は46億9千1百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

総資産は、436億9千9百万円となり前連結会計年度末比34億8千6百万円減少しました。

流動資産につきましては、254億9千6百万円となり前連結会計年度末比21億6千1百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が18億1千6百万円減少したこと、商品及び製品が3億9千万円減少したことによります。

固定資産につきましては、182億1百万円となり前連結会計年度末比13億2千万円減少しました。これは主に、投資有価証券が4億5千5百万円減少したこと、のれんが2億7千7百万円減少したことによります。

流動負債につきましては、69億2千7百万円となり前連結会計年度末比19億6千4百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が6億3百万円減少したこと、未払法人税等が3億4千3百万円減少したこと、その他に含まれている未払金が6億6千万円減少したことによります。

固定負債につきましては、47億5千6百万円となり前連結会計年度末比8億1千1百万円減少しました。これは主に、長期借入金が5億7千6百万円減少したこと、繰延税金負債が2億9百万円減少したことによります。

純資産につきましては、320億1千5百万円となり前連結会計年度末比7億1千万円減少しました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度の69.2%から73.1%と3.9ポイント増加しました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、24億6千2百万円の収支プラス（前連結会計年度36億1千4百万円の収支プラス）となりました。これは主に、法人税額等の支払により資金が減少した一方で、売上債権の減少、減価償却費の計上及び税金等調整前当期純利益の獲得により資金が増加したものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1千6百万円の収支マイナス（前連結会計年度1億1千万円の収支プラス）となりました。これは主に、定期預金の払戻により資金が増加した一方で、有形固定資産の取得により資金が減少したものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、18億7千8百万円の収支マイナス（前連結会計年度26億9千4百万円の収支マイナス）となりました。これは主に、配当金の支払、長期借入金の返済による支出及び社債の償還による支出により資金が減少したものであります。

上記の結果、現金及び現金同等物は前期末に比べて6億9百万円増加し、期末残高は100億5千2百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2018年11月期	2019年11月期	2020年11月期
自己資本比率	68.5%	69.2%	73.1%
時価ベースの自己資本比率	46.5%	46.4%	38.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	896.1%	106.0%	116.9%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	109.8倍	473.8倍	175.4倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち社債、及び借入金を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

当社グループにおきまして、当連結会計年度は『存在価値を創造する、あたらしい「モリトグループ」の実現』を経営ビジョンとした「第8次中期経営計画（2020年11月期から2024年11月期の5年間）」の初年度でありました。新型コロナウイルス感染症が世界的に流行する中、社員一丸となり価値創造、創意工夫を試み、コロナ禍において出来る最良な計画の遂行方法を模索してまいりましたが、感染症の流行が再拡大していることもあり、感染症の流行以前に策定した中期経営計画を計画通りに遂行することは困難であると判断し、中期経営計画の定量目標の実施期間を見直すことにいたしました。

2020年11月期から2021年11月期の2年間は、コロナ禍における事業体制構築の期間とし、第8次中期経営計画の期間を2022年11月期から2026年11月期の5年間といたします。2026年11月期連結売上高500億円、連結営業利益25億円を目指し、移り変わりの早い市場や生活様式にも対応すべく各種施策に取り組んでまいります。なお、経営戦略の各定性目標に関しましては、2020年1月14日に公表している内容を継続し、進めております。

2021年11月期の当社グループの通期見通しにつきましては、感染症の流行拡大、米中貿易摩擦など、世界経済の先行きが不透明な中ではありますが、いかなる状況下でも必要とされる付加価値商品の販売に注力し、連結業績は2020年11月期を上回る、売上高430億円、営業利益13億円、経常利益13億円、親会社株主に帰属する当期純利益7億円を予想しております。

#### ※今後の見通しに関する留意事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、新型コロナウイルスの感染拡大など、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。予想値に変更が生じる場合は速やかに開示いたします。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、健全な経営基盤や財務体質の強化と収益性の向上とともに、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しています。また、内部留保金は将来の企業価値を高めるために既存のコア事業の拡大や新規事業・M&A等に備えて充実を図り、長期的成長に向けた投資等に活用いたします。

利益配当金は、財務状況や純資産等を勘案して決定いたします。

- ・継続的配当の実現
- ・連結自己資本配当率(DOE)1.5%を維持
- ・業績状況等により親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向は50%以上を基準

(ただし、特別な損益等の特殊要因により税引き後の親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する事業年度についてはその影響を考慮し配当額を決定いたします。)

また、当社の自己株式取得及び消却につきましては、株主還元の更なる充実を図っていく観点から、当社の収支状況や株価水準などを勘案しながら、弾力的な実施を引き続き検討してまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり4円75銭として、2021年2月24日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。なお、当期における中間配当金は、1株当たり13円25銭で実施しておりますので、当期における年間配当金は1株当たり18円となる予定であります。

次期の配当金につきましては、上記の利益配分に関する基本方針にのっとり、中間配当金9円、期末配当金9円、合わせて年間配当金18円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社21社、関連会社1社で構成され、身の回り品を中心とする生活関連資材の製造及び販売を主な事業内容としており、服飾資材や輸送用機器・映像機器・文具・OA機器向け等の生活資材の製造及び販売、流通小売関連としてホームセンターや百貨店等の量販店・小売店を販路にした生活関連商品の販売、厨房機器のレンタル・販売・清掃等の事業活動を展開しております。

◎連結子会社 20社 ○非連結子会社 1社 □持分法適用関連会社 1社

(日本)

- ◎モリトジャパン(株)…服飾資材・生活産業資材の販売
- ◎エース工機(株)…厨房機器レンタル・販売・清掃
- ◎(株)マテックス…アパレル副資材製造・デザイン・印字、HP・各種サイト企画制作、DTP印刷、グラフィックデザイン企画制作
- ◎(株)52DESIGN…バッグ・小物・衣服・家具及び雑貨の製造・販売
- ◎(株)マニューバーライン…マリンレジャー、スノーボード、アパレル用品等の輸入販売及び卸売
- ◎(株)キャンバス…(株)マニューバーラインの子会社(100%出資)でアパレル用品等の輸入販売及び卸売
- クラレファスニング(株)…面ファスナーの製造及び販売

(アジア)

- ◎MORITO SCOVILL HONG KONG COMPANY LIMITED…服飾資材・生活産業資材の販売
- ◎摩理都工貿(深圳)有限公司…MORITO SCOVILL HONG KONG COMPANY LIMITEDの子会社(100%出資)で服飾資材・生活産業資材の製造
- ◎台湾摩理都股份有限公司…服飾資材・生活産業資材の販売
- ◎佳耐美国際貿易(上海)有限公司…服飾資材・生活産業資材の販売
- ◎KANE-M DANANG CO., LTD. …服飾資材・生活産業資材の製造及び販売・レンタル工場の運営
- ◎KANE-M (THAILAND) CO., LTD. …服飾資材・生活産業資材の販売
- ◎上海新世美得可国際貿易有限公司…(株)マテックスの子会社(100%出資)でアパレル副資材製造・デザイン・印字の中国国内外への販売
- ◎MATEX BANGKOK CO., LTD…(株)マテックスの子会社(100%出資)でアパレル副資材製造・デザイン・印字のタイ国内外への販売
- ◎GSG (SCOVILL) FASTENERS ASIA LIMITED…MORITO SCOVILL AMERICAS, LLCの子会社(100%出資)で服飾資材・生活産業資材の販売
- ◎SCOVILL FASTENERS INDIA PVT. LTD…MORITO SCOVILL AMERICAS, LLCの子会社(100%出資)で服飾資材・生活産業資材の販売

(欧米)

- ◎KANE-M, INC. …生活産業資材の販売
- ◎MORITO (EUROPE) B. V. …服飾資材・生活産業資材の販売
- ◎MORITO SCOVILL AMERICAS, LLC…服飾資材・生活産業資材の製造及び販売
- ◎SCOVILL FASTENERS UK LIMITED…MORITO SCOVILL AMERICAS, LLCの子会社(100%出資)で服飾資材・生活産業資材の販売
- ◎MORITO SCOVILL MEXICO S. A. de C. V. …KANE-M, INC. (89.4%出資)及びMORITO SCOVILL AMERICAS, LLC(10.6%出資)の子会社で自動車内装品及びアパレル付属品の販売

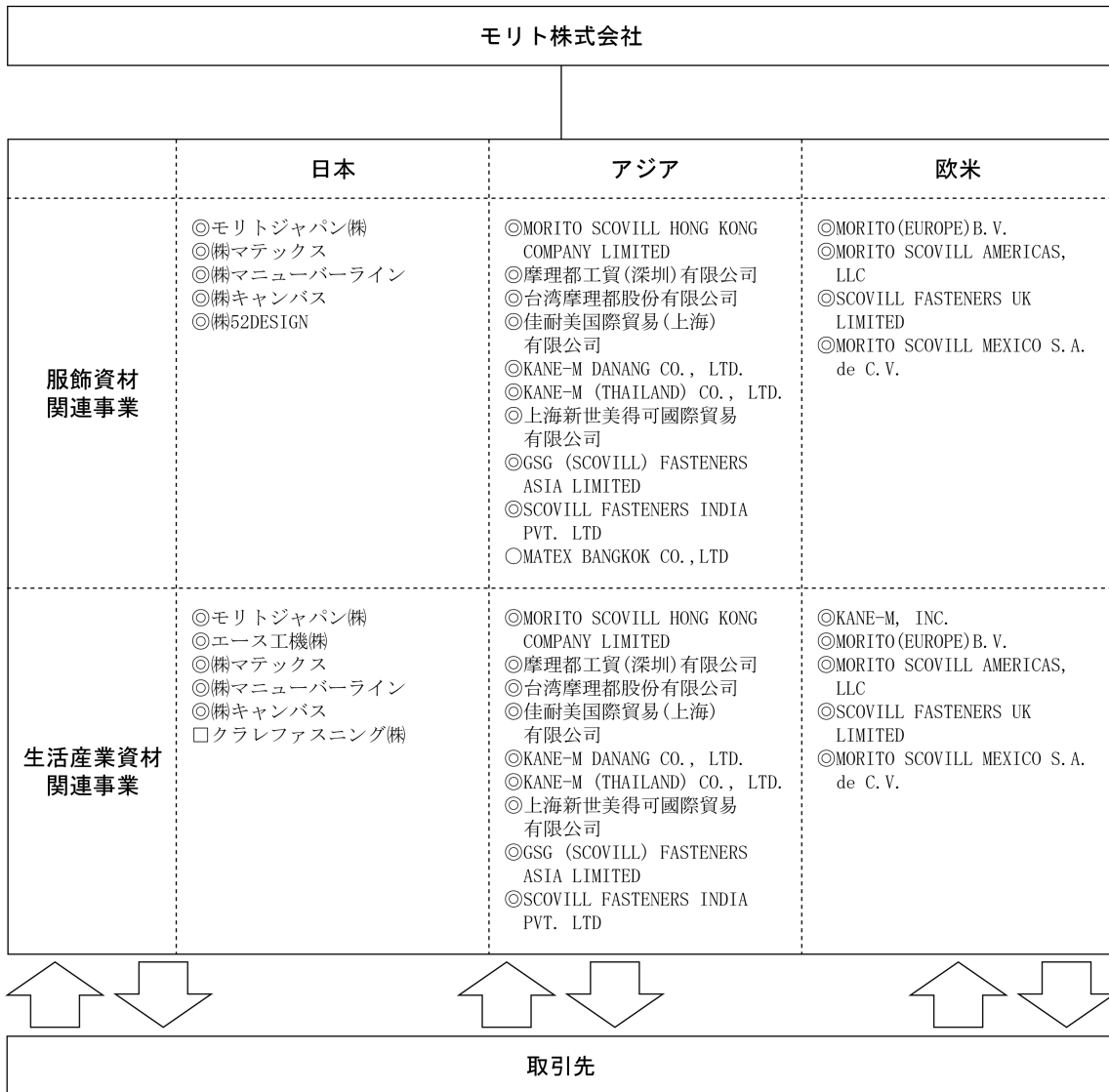
(注) 1. 当社グループは、当連結会計年度より(株)52DESIGNを連結の範囲に含めております。

2. 2020年4月17日付で、連結子会社であった(株)フュージョンは、同じく連結子会社である(株)マニューバーラインを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

3. 2020年10月1日付で、連結子会社であった(株)スリーランナーは、同じく連結子会社であるモリトジャパン(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。



事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ◎：連結子会社 ○：非連結子会社 □：関連会社(持分法適用)

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,716,355	10,125,070
受取手形及び売掛金	11,773,061	9,957,014
商品及び製品	4,328,969	3,938,285
仕掛品	390,137	327,184
原材料及び貯蔵品	364,573	456,382
その他	1,115,458	733,414
貸倒引当金	△30,645	△40,942
流動資産合計	27,657,908	25,496,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,473,810	7,463,749
減価償却累計額	△3,230,638	△3,456,342
建物及び構築物(純額)	4,243,172	4,007,407
機械装置及び運搬具	2,147,062	2,271,573
減価償却累計額	△1,436,321	△1,575,838
機械装置及び運搬具(純額)	710,740	695,734
工具、器具及び備品	2,342,957	2,354,404
減価償却累計額	△1,769,947	△1,878,222
工具、器具及び備品(純額)	573,009	476,181
土地	4,074,904	4,076,183
リース資産	238,524	146,782
減価償却累計額	△143,691	△90,491
リース資産(純額)	94,832	56,291
使用権資産	—	384,915
減価償却累計額	—	△135,111
使用権資産(純額)	—	249,803
建設仮勘定	114,230	4,382
有形固定資産合計	9,810,890	9,565,985
無形固定資産		
のれん	2,839,168	2,561,362
リース資産	15,941	7,565
その他	1,138,306	1,082,213
無形固定資産合計	3,993,417	3,651,142
投資その他の資産		
投資有価証券	4,396,289	3,940,908
長期貸付金	160,800	54,000
繰延税金資産	409,360	417,186
退職給付に係る資産	268,300	221,671
その他	550,348	418,693
貸倒引当金	△67,253	△67,945
投資その他の資産合計	5,717,844	4,984,514
固定資産合計	19,522,152	18,201,643
繰延資産	5,601	1,400
資産合計	47,185,662	43,699,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,859,108	4,255,918
短期借入金	50,000	50,000
1年内償還予定の社債	400,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	506,666	530,000
未払法人税等	441,253	98,125
賞与引当金	229,983	184,683
役員賞与引当金	71,595	50,841
その他	2,333,488	1,557,809
流動負債合計	8,892,095	6,927,378
固定負債		
社債	200,000	—
長期借入金	2,674,590	2,097,922
繰延税金負債	1,229,287	1,019,472
再評価に係る繰延税金負債	275,959	275,959
株式給付引当金	31,824	37,453
役員退職慰労引当金	57,249	62,099
役員株式給付引当金	56,428	75,432
環境対策引当金	19,360	18,974
退職給付に係る負債	892,694	918,297
その他	130,675	251,123
固定負債合計	5,568,069	4,756,735
負債合計	14,460,164	11,684,114
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	3,503,243	3,507,603
利益剰余金	26,072,687	25,703,378
自己株式	△2,222,696	△2,227,056
株主資本合計	30,885,726	30,516,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,185,435	945,536
繰延ヘッジ損益	946	118
土地再評価差額金	451,115	451,115
為替換算調整勘定	170,300	112,743
退職給付に係る調整累計額	△25,723	△67,659
その他の包括利益累計額合計	1,782,074	1,441,855
新株予約権	57,697	57,067
非支配株主持分	—	—
純資産合計	32,725,498	32,015,339
負債純資産合計	47,185,662	43,699,454

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
売上高	45,987,996	40,727,340
売上原価	33,444,996	30,153,485
売上総利益	12,543,000	10,573,854
販売費及び一般管理費		
給料	3,451,236	3,317,633
賞与	636,178	518,167
福利厚生費	830,071	765,766
退職給付費用	204,036	187,652
役員賞与引当金繰入額	68,939	63,357
役員退職慰労引当金繰入額	8,666	7,975
役員株式給付引当金繰入額	21,331	19,003
通信費	134,594	117,786
運賃及び荷造費	1,596,694	1,397,117
貸倒引当金繰入額	511	11,479
支払手数料	821,058	784,050
賃借料	309,623	177,487
減価償却費	449,196	539,807
その他	2,276,587	1,810,101
販売費及び一般管理費合計	10,808,726	9,717,387
営業利益	1,734,274	856,467
営業外収益		
受取利息	27,386	14,108
受取配当金	86,262	79,325
不動産賃貸料	70,084	66,643
受取手数料	731	733
持分法による投資利益	69,164	37,208
雇用調整助成金	—	63,301
その他	52,781	70,928
営業外収益合計	306,410	332,250
営業外費用		
支払利息	8,506	14,437
売上割引	83,660	65,753
貸与資産減価償却費	39,052	37,260
為替差損	40,985	60,798
その他	89,171	82,312
営業外費用合計	261,377	260,563
経常利益	1,779,307	928,154
特別利益		
固定資産売却益	325,159	867
投資有価証券売却益	85,339	15,263
新株予約権戻入益	630	630
特別利益合計	411,128	16,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
特別損失		
固定資産売却損	67	17,526
固定資産除却損	5,034	40,152
投資有価証券売却損	415	—
ゴルフ会員権売却損	—	1,080
投資有価証券評価損	599	16,080
ゴルフ会員権評価損	—	5,374
事業再編損	5,699	31,928
新型コロナウイルス感染症による損失	—	26,561
特別損失合計	11,816	138,703
税金等調整前当期純利益	2,178,619	806,212
法人税、住民税及び事業税	840,184	416,227
法人税等調整額	△64,504	△80,113
法人税等合計	775,679	336,114
当期純利益	1,402,940	470,097
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,402,940	470,097

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
当期純利益	1,402,940	470,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△224,259	△239,898
繰延ヘッジ損益	495	△828
為替換算調整勘定	△632,469	△57,556
退職給付に係る調整額	42,827	△41,935
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△813,406	△340,219
包括利益	589,533	129,877
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	589,533	129,877
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年12月1日 至2019年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,532,492	3,498,724	25,277,180	△2,118,444	30,189,951
当期変動額					
剰余金の配当			△713,334		△713,334
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,402,940		1,402,940
自己株式の取得				△151,148	△151,148
自己株式の処分		4,519		46,897	51,416
連結範囲変更に伴う増 減額			△14,350		△14,350
土地再評価差額金の取 崩			120,252		120,252
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,519	795,507	△104,251	695,774
当期末残高	3,532,492	3,503,243	26,072,687	△2,222,696	30,885,726

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,409,695	451	571,368	802,769	△68,550	2,715,733	53,526	—	32,959,212
当期変動額									
剰余金の配当									△713,334
親会社株主に帰属する 当期純利益									1,402,940
自己株式の取得									△151,148
自己株式の処分									51,416
連結範囲変更に伴う増 減額									△14,350
土地再評価差額金の取 崩									120,252
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△224,259	495	△120,252	△632,469	42,827	△933,659	4,170	—	△929,488
当期変動額合計	△224,259	495	△120,252	△632,469	42,827	△933,659	4,170	—	△233,713
当期末残高	1,185,435	946	451,115	170,300	△25,723	1,782,074	57,697	—	32,725,498



当連結会計年度(自2019年12月1日 至2020年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,532,492	3,503,243	26,072,687	△2,222,696	30,885,726
当期変動額					
剰余金の配当			△732,691		△732,691
親会社株主に帰属する 当期純利益			470,097		470,097
自己株式の取得				△31,120	△31,120
自己株式の処分		4,360		26,760	31,120
連結範囲変更に伴う増 減額			△106,715		△106,715
土地再評価差額金の取 崩					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,360	△369,309	△4,360	△369,309
当期末残高	3,532,492	3,507,603	25,703,378	△2,227,056	30,516,416

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,185,435	946	451,115	170,300	△25,723	1,782,074	57,697	—	32,725,498
当期変動額									
剰余金の配当									△732,691
親会社株主に帰属する 当期純利益									470,097
自己株式の取得									△31,120
自己株式の処分									31,120
連結範囲変更に伴う増 減額									△106,715
土地再評価差額金の取 崩									—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△239,898	△828	—	△57,556	△41,935	△340,219	△630	—	△340,849
当期変動額合計	△239,898	△828	—	△57,556	△41,935	△340,219	△630	—	△710,159
当期末残高	945,536	118	451,115	112,743	△67,659	1,441,855	57,067	—	32,015,339

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,178,619	806,212
減価償却費	860,463	962,214
のれん償却額	240,708	237,745
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,119	△45,929
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	26,521	511
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,485	11,276
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,666	4,850
株式給付引当金の増減額(△は減少)	5,323	5,629
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△14,611	19,003
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,219	10,863
受取利息及び受取配当金	△113,649	△93,434
支払利息	8,506	13,888
雇用調整助成金	—	△63,301
持分法による投資損益(△は益)	△69,164	△37,208
新株予約権戻入益	△630	△630
固定資産売却損益(△は益)	△325,092	16,658
投資有価証券売却損益(△は益)	△84,924	△15,263
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	1,080
投資有価証券評価損益(△は益)	599	16,080
ゴルフ会員権評価損	—	5,374
固定資産除却損	5,034	40,152
売上債権の増減額(△は増加)	40,883	1,811,874
たな卸資産の増減額(△は増加)	145,907	370,029
仕入債務の増減額(△は減少)	502,316	△599,590
その他	521,557	△313,206
小計	3,933,423	3,164,880
利息及び配当金の受取額	115,404	93,456
利息の支払額	△7,628	△14,036
雇用調整助成金の受取額	—	42,004
法人税等の支払額	△426,914	△823,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,614,285	2,462,577
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△28,211	—
定期預金の払戻による収入	549,028	220,295
投資有価証券の取得による支出	△30,313	△27,811
投資有価証券の売却による収入	120,721	61,929
有形固定資産の取得による支出	△901,293	△251,301
有形固定資産の売却による収入	615,253	34,274
無形固定資産の取得による支出	△219,228	△81,873
関係会社株式の売却による収入	—	29,287
貸付金の回収による収入	16,792	7,200
貸付けによる支出	△3,000	—
その他	△8,918	△8,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,828	△16,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△150,000	—
リース債務の返済による支出	△58,009	△41,903
リース負債の返済による支出	—	△150,370
長期借入金の返済による支出	△1,235,221	△553,334
社債の償還による支出	△400,000	△400,000
自己株式の売却による収入	—	31,120
自己株式の取得による支出	△151,148	△31,120
ストックオプションの行使による収入	13,221	—
配当金の支払額	△713,334	△732,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,694,493	△1,878,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	△146,070	9,444
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	884,549	576,961
現金及び現金同等物の期首残高	8,525,759	9,442,330
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	32,021	32,779
現金及び現金同等物の期末残高	9,442,330	10,052,070

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

一部の在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を当連結会計年度の期首から適用しており、借手は原則としてすべてのリースを資産及び負債として認識しております。当該会計基準の適用については経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響拡大による会計上の見積りに与える影響)

当連結会計年度(2019年12月1日～2020年11月30日)は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、各国でロックダウンの実施や緊急事態宣言の発出がなされ、過去に経験したことのない規模で世界経済が停滞しました。経済活動は再開したものの、冬の到来とともに感染が再拡大しており、世界経済の下振れリスクが高まっております。

このような状況の中、主に服飾資材と生活産業資材を扱う当社グループにおきましては、日本、アジア、欧米の各セグメントにおいて、下記の想定に基づき、将来キャッシュ・フローを見積り、当連結会計年度における固定資産(のれんを含む)に対する減損会計の適用に関する会計上の見積りを行っております。

日本におきましては、来期中盤以降には前年並みに回復するものと想定をしております。

アジアにおきましては、日本と同様に、来期中盤には前年並みに回復すると想定をしております。

欧米におきましては、来期中盤から徐々に回復し、来期の終盤以降、前年並みに回復すると想定をしております。

なお、現時点において入手可能な情報によって見積りを行っておりますが、今後、想定した回復見込み推移と実際の推移とに差異が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,262,134	6,963,361	5,762,501	45,987,996	—	45,987,996
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,364,981	3,070,111	31,396	5,466,489	△5,466,489	—
計	35,627,115	10,033,473	5,793,897	51,454,486	△5,466,489	45,987,996
セグメント利益	1,509,267	524,407	13,173	2,046,848	△312,574	1,734,274
セグメント資産	32,734,371	6,874,226	6,319,317	45,927,914	1,257,747	47,185,662
その他の項目						
減価償却費	541,001	169,539	149,923	860,463	—	860,463
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	482,649	208,675	277,493	968,818	—	968,818

(注) 1 セグメント利益の調整額△312,574千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△298,112千円、その他△14,461千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△8,820,399千円及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額10,078,147千円が含まれております。全社資産は、主に持株会社である当社が保有する金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当連結会計年度より、持株会社体制への移行に伴い、全社費用の配分基準を変更しております。主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用を各報告セグメントに配分せず全社費用としております。

当該変更に伴い、従来の方法に比べて、「日本」のセグメント利益は52,881千円減少し、セグメント利益の調整額は52,881千円増加しております。

## II 当連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,810,688	7,225,029	4,691,622	40,727,340	—	40,727,340
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,285,134	2,194,204	54,330	3,533,668	△3,533,668	—
計	30,095,822	9,419,234	4,745,952	44,261,009	△3,533,668	40,727,340
セグメント利益又は損失(△)	868,563	255,957	△63,042	1,061,478	△205,011	856,467
セグメント資産	29,019,427	6,351,442	6,050,196	41,421,066	2,278,387	43,699,454
その他の項目						
減価償却費	488,951	294,710	178,552	962,214	—	962,214
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	277,262	195,754	56,934	529,952	—	529,952

(注) 1 セグメント利益の調整額△205,011千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△210,100千円、その他5,088千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△8,932,180千円及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額11,210,568千円が含まれております。全社資産は、主に持株会社である当社が保有する金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、一部の在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を当連結会計年度の期首から適用しており、これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを資産及び負債として計上しております。

なお、この変更によるセグメントに与える影響は軽微であります。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり純資産額	1,193.13円	1,167.21円
1株当たり当期純利益	51.17円	17.17円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	－円

- (注) 1. 「1株当たり純資産額」を算定するための普通株式の自己株式数、「1株当たり当期純利益」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(前連結会計年度376千株、当連結会計年度376千株)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)が所有する当社株式(前連結会計年度153千株、当連結会計年度166千株)を含めております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記しておりません。
3. 株式会社日本カストディ銀行は、JTCホールディングス株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が2020年7月27日に合併し発足しました。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	32,725,498	32,015,339
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	57,697	57,067
(うち新株予約権(千円))	(57,697)	(57,067)
(うち非支配株主持分(千円))	－	－
普通株式に係る純資産額(千円)	32,667,801	31,958,271
普通株式の発行済株式数(千株)	30,800	30,800
普通株式の自己株式数(千株)	3,420	3,420
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	27,379	27,379

(注) 1株当たり純資産額を算定するための普通株式の自己株式数については、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)がそれぞれ所有する当社株式を自己株式数に含めて算出しております。

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,402,940	470,097
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,402,940	470,097
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,415	27,379
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	2016年2月25日定時株主 総会決議及び取締役会決 議の新株予約権 普通株式 549,500株	2016年2月25日定時株主 総会決議及び取締役会決 議の新株予約権 普通株式 543,500株

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数については、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)がそれぞれ所有する当社株式を自己株式数に含めて算出しております。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。